



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 戸田建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上 舜三
(コード：1860、東証・大証各第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 大友 敏弘
(TEL. 03-3535-1357)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 1 月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信
発表日 平成 20 年 11 月 14 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	143,238	—	△1,814	—	△1,057	—	△574	—
20年3月期第2四半期	172,670	16.3	757	—	1,529	313.5	1,696	59.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.84	—
20年3月期第2四半期	5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	588,043	205,757	34.3	646.72
20年3月期	202,166	214,814	34.7	675.51

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 202,166百万円 20年3月期 211,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第2四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名 戸田ディベロップメント株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	322,656,796株	20年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,052,932株	20年3月期	9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	312,661,455株	20年3月期第2四半期	318,265,687株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）は、アメリカ・欧州の金融危機による世界経済の後退懸念が高まる中、企業収益や輸出が減少し、また個人消費や雇用情勢にも厳しさが見られるなど、国内の景気は停滞しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高 1,432 億円、営業損失 24 億円、経常損失 17 億円となりました。また、貸倒引当金繰入額 8 億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は 13 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

(建設事業)

国内の建設市場は、官公庁、民間工事ともに受注が低調に推移したほか、企業間の競争が激化し、さらに建設資材価格の高騰が続くなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 1,373 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 77 億円、完成工事総利益率は 5.6% となりました。なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第2四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 1,491 億円、官公庁工事（国内）が 407 億円となり、全体（海外含む）では 1,906 億円（建築 1,481 億円、土木 425 億円）と、前年同四半期比 7.4% の増加となりました。

※個別受注実績内訳につきましては、P11 をご覧ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 58 億円、売上総利益 21 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産の部)**

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が 492 億円増加したものの売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 521 億円、株価の下落による投資有価証券の減 88 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 208 億円減少の 5,872 億円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が 340 億円増加したものの支払手形・工事未払金等の減 293 億円、預り金の減 78 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 110 億円減少の 3,822 億円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などにより利益剰余金の減 34 億円、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減 59 億円などにより、前連結会計年

度末に比較して98億円減少の2,049億円となりました。その結果、当期の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し34.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、物価上昇が抑制されるものの、当面は下向きの動きが続くと思われま。建設市場におきましても工事受注が引き続き低調に推移するなど、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

現在、当社グループでは競争力の向上のため、生産施設や医療福祉、事務所等の重点分野へ注力するとともに、不動産事業等の建設周辺事業の強化を図っております。また、安定した収益を確保するため、受注段階からの徹底したリスク管理、原価管理を実施しております。

連結業績予想につきましては、こうした取り組み及び業績の推移を勘案し、期初の予想（平成20年5月15日公表）に変更がないものと判断いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、アメリカ戸田建設(株)（米国・建設事業）と特定子会社である戸田ディベロップメント(株)（米国・不動産事業）は、平成20年9月30日付けでアメリカ戸田建設(株)を存続会社として合併いたしました。これは、両者を統合して、経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

なお、存続会社であるアメリカ戸田建設(株)は不動産事業を主体として事業を行う特定子会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
アメリカ戸田建設(株)	Cypress, Calif., U. S. A.	21,010 千 US \$	不動産事業 建設事業	100%	役員の兼務1名

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

③ 工事進行基準の適用

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準によっていましたが、当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成21年4月1日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

また、当第2四半期連結会計期間において変更を行った理由は、当第2四半期連結会計期間において長期大型工事契約の割合が増加したことによります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は1,106百万円増加し、同完成工事総利益は29百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は29百万円減少しております。

また、この変更が第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,614	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	43,791	95,940
有価証券	9,311	11,150
未成工事支出金	229,027	179,784
その他のたな卸資産	35,913	36,082
繰延税金資産	18,388	17,064
その他	9,742	11,086
貸倒引当金	△233	△511
流動資産合計	373,555	387,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,590	38,368
機械、運搬具及び工具器具備品	11,812	11,801
土地	60,722	59,408
建設仮勘定	409	136
減価償却累計額	△32,386	△31,897
有形固定資産合計	79,148	77,812
無形固定資産	1,134	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	127,787	136,687
長期貸付金	1,965	1,831
その他	7,107	5,295
貸倒引当金	△3,349	△2,513
投資その他の資産合計	133,420	141,300
固定資産合計	213,703	220,210
資産合計	587,258	608,102

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,073	110,464
短期借入金	47,217	47,898
未払法人税等	2,057	2,396
未成工事受入金	171,961	137,907
賞与引当金	4,005	4,125
完成工事補償引当金	961	1,011
工事損失引当金	2,797	2,852
預り金	15,342	23,171
その他	9,398	11,433
流動負債合計	334,814	341,252
固定負債		
長期借入金	4,136	4,678
繰延税金負債	8,633	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,526	3,579
退職給付引当金	26,892	26,638
役員退職慰労引当金	131	120
その他	4,150	4,168
固定負債合計	47,470	52,035
負債合計	382,285	393,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,577	128,059
自己株式	△5,335	△5,300
株主資本合計	167,838	171,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,095	35,072
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	5,149	5,215
為替換算調整勘定	△697	△410
評価・換算差額等合計	33,542	39,872
少数株主持分	3,591	3,586
純資産合計	204,973	214,814
負債純資産合計	587,258	608,102

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	137,344
不動産事業等売上高	5,894
売上高合計	143,238
売上原価	
完成工事原価	129,643
不動産事業等売上原価	3,726
売上原価合計	133,370
売上総利益	
完成工事総利益	7,700
不動産事業等総利益	2,168
売上総利益合計	9,868
販売費及び一般管理費	12,358
営業損失(△)	△2,490
営業外収益	
受取利息	139
受取配当金	1,124
その他	105
営業外収益合計	1,369
営業外費用	
支払利息	526
その他	85
営業外費用合計	612
経常損失(△)	△1,733
特別利益	
貸倒引当金戻入額	312
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	85
特別利益合計	405
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産廃棄損	9
投資有価証券評価損	199
貸倒引当金繰入額	869
課徴金・違約金	16
その他	1
特別損失合計	1,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,427
法人税等	△1,121
少数株主利益	53
四半期純損失(△)	△1,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,427
減価償却費	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△214
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	199
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3
受取利息及び受取配当金	△1,264
支払利息	526
売上債権の増減額 (△は増加)	52,148
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△49,242
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,391
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	34,054
その他	△9,884
小計	△4,113
利息及び配当金の受取額	1,261
利息の支払額	△526
法人税等の支払額	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△44
定期預金の払戻による収入	95
有価証券の取得による支出	△161
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△2,450
有形固定資産の売却による収入	56
投資有価証券の取得による支出	△1,455
投資有価証券の売却及び償還による収入	112
貸付けによる支出	△210
貸付金の回収による収入	86
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060
長期借入れによる収入	540
長期借入金の返済による支出	△2,822
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,629
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,629

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

中間連結損益計算書

		単位:百万円	
期 別		前中間連結会計期間	
科 目		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
I	売上高		<u>172,712</u>
	完成工事高	(<u>162,986</u>)
	不動産事業等売上高	(9,726)
II	売上原価		<u>159,588</u>
	完成工事原価	(<u>152,491</u>)
	不動産事業等売上原価	(7,097)
	売上総利益		<u>13,124</u>
	完成工事総利益	(<u>10,494</u>)
	不動産事業等総利益	(2,629)
III	販売費及び一般管理費		<u>12,222</u>
	営業利益		<u>901</u>
IV	営業外収益		1,360
	受取利息	(143)
	受取配当金	(1,047)
	その他	(169)
V	営業外費用		594
	支払利息	(507)
	その他	(<u>87</u>)
	経常利益		<u>1,667</u>
VI	特別利益		2,629
	貸倒引当金戻入益	(402)
	固定資産売却益	(2,226)
VII	特別損失		267
	投資有価証券評価損	(147)
	課徴金・違約金	(95)
	その他	(24)
	税金等調整前中間純利益		<u>4,029</u>
	法人税、住民税及び事業税		<u>2,151</u>
	少数株主利益		<u>238</u>
	中間純利益		<u><u>1,638</u></u>

6. その他の情報

(参考) 個別業績の概況

(単位：百万円)

区 分	期 間	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		通期	
		実績	(利益率)	実績	(利益率)	予測	(利益率)
受注高		184,560	/	193,686	/	472,000	/
	建設事業	177,458		190,637		465,000	
	建築	145,855		148,116		365,000	
	土木	31,602		42,521		100,000	
	不動産事業	7,101		3,049		7,000	
売上高		163,458		132,060		442,000	
	建設事業	156,356		129,011		435,000	
	建築	128,621		108,279		340,000	
	土木	27,734		20,732		95,000	
	不動産事業	7,101		3,049		7,000	
売上総利益		11,487 (7.0%)	8,404 (6.4%)	26,300 (6.0%)			
	建設事業	9,594 (6.1%)	7,012 (5.4%)	24,000 (5.5%)			
	建築	8,044 (6.3%)	6,082 (5.6%)	19,000 (5.6%)			
	土木	1,549 (5.6%)	930 (4.5%)	5,000 (5.3%)			
	不動産事業	1,892 (26.7%)	1,391 (45.6%)	2,300 (32.9%)			
営業損益		341	△ 2,775	3,000			
経常損益		1,263	△ 2,016	4,300			
当期(四半期)純損益		1,737	△ 1,434	3,000			

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	比較増減	増減率
建設事業	建 築	国内官公庁	5,039 (2.7%)	13,983 (7.2%)	8,943	177.5%
		国内民間	139,444 (75.6%)	133,402 (68.9%)	△ 6,041	△4.3%
		海外	1,371 (0.7%)	730 (0.4%)	△ 641	△46.8%
		計	145,855 (79.0%)	148,116 (76.5%)	2,260	1.5%
	土 木	国内官公庁	16,202 (8.8%)	26,788 (13.8%)	10,586	65.3%
		国内民間	15,400 (8.3%)	15,732 (8.1%)	332	2.2%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	31,602 (17.1%)	42,521 (22.0%)	10,918	34.5%
	合 計	国内官公庁	21,241 (11.5%)	40,771 (21.1%)	19,529	91.9%
		国内民間	154,845 (83.9%)	149,135 (77.0%)	△ 5,709	△3.7%
		海外	1,371 (0.7%)	730 (0.4%)	△ 641	△46.8%
		計	177,458 (96.2%)	190,637 (98.4%)	13,178	7.4%
不動産事業		7,101 (3.8%)	3,049 (1.6%)	△ 4,052	△57.1%	
合 計		184,560 (100.0%)	193,686 (100.0%)	9,126	4.9%	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示す。

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	142,931	—	△2,426	—	△1,669	—	△1,298	—
20年3月期第2四半期	172,670	16.3	757	—	1,529	313.5	1,696	59.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4.15	—
20年3月期第2四半期	5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	588,330	206,437	206,437	206,437	34.4	647.10
20年3月期	608,899	216,214	216,214	216,214	34.8	678.20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 202,285百万円 20年3月期 212,070百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第2四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名 戸田ディベロップメント株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	322,656,796株	20年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,052,932株	20年3月期	9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	312,661,455株	20年3月期第2四半期	318,265,687株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）は、アメリカ・欧州の金融危機による世界経済の後退懸念が高まる中、企業収益や輸出が減少し、また個人消費や雇用情勢にも厳しさが見られるなど、国内の景気は停滞しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高 1,429 億円、営業損失 24 億円、経常損失 16 億円となりました。また、貸倒引当金繰入額 8 億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は 12 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、官公庁、民間工事ともに受注が低調に推移したほか、企業間の競争が激化し、さらに建設資材価格の高騰が続くなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 1,370 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 77 億円、完成工事総利益率は 5.7% となりました。なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第2四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 1,491 億円、官公庁工事（国内）が 407 億円となり、全体（海外含む）では 1,906 億円（建築 1,481 億円、土木 425 億円）と、前年同四半期比 7.4% の増加となりました。

※個別受注実績内訳につきましては、P11 をご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 58 億円、売上総利益 21 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が 496 億円増加したものの売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 523 億円、株価の下落による投資有価証券の減 88 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 205 億円減少の 5,883 億円となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が 341 億円増加したものの支払手形・工事未払金等の減 293 億円、預り金の減 78 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 107 億円減少の 3,818 億円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などにより利益剰余金の減 34 億円、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減 59 億円などにより、前連結会計年

度末に比較して97億円減少の206億円となりました。その結果、当期の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し34.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、物価上昇が抑制されるものの、当面は下向きの動きが続くと思われま。建設市場におきましても工事受注が引き続き低調に推移するなど、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

現在、当社グループでは競争力の向上のため、生産施設や医療福祉、事務所等の重点分野へ注力するとともに、不動産事業等の建設周辺事業の強化を図っております。また、安定した収益を確保するため、受注段階からの徹底したリスク管理、原価管理を実施しております。

連結業績予想につきましては、こうした取り組み及び業績の推移を勘案し、期初の予想（平成20年5月15日公表）に変更がないものと判断いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、アメリカ戸田建設(株)（米国・建設事業）と特定子会社である戸田ディベロップメント(株)（米国・不動産事業）は、平成20年9月30日付けでアメリカ戸田建設(株)を存続会社として合併いたしました。これは、両者を統合して、経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

なお、存続会社であるアメリカ戸田建設(株)は不動産事業を主体として事業を行う特定子会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
アメリカ戸田建設(株)	Cypress, Calif., U. S. A.	21,010 千 US \$	不動産事業 建設事業	100%	役員の兼務1名

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

③ 工事進行基準の適用

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準によっていましたが、当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成21年4月1日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

また、当第2四半期連結会計期間において変更を行った理由は、当第2四半期連結会計期間において長期大型工事契約の割合が増加したことによります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は1,106百万円増加し、同完成工事総利益は29百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は29百万円減少しております。

また、この変更が第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,614	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	43,791	95,940
有価証券	9,311	11,150
未成工事支出金	229,027	179,784
その他のたな卸資産	35,913	36,082
繰延税金資産	18,388	17,064
その他	9,742	11,086
貸倒引当金	△233	△511
流動資産合計	373,555	387,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,590	38,368
機械、運搬具及び工具器具備品	11,812	11,801
土地	60,722	59,408
建設仮勘定	409	136
減価償却累計額	△32,386	△31,897
有形固定資産合計	79,148	77,812
無形固定資産	1,134	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	127,787	136,687
長期貸付金	1,965	1,831
その他	7,107	5,295
貸倒引当金	△3,349	△2,513
投資その他の資産合計	133,420	141,300
固定資産合計	213,703	220,210
資産合計	587,258	608,102

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,073	110,464
短期借入金	47,217	47,898
未払法人税等	2,057	2,396
未成工事受入金	171,961	137,907
賞与引当金	4,005	4,125
完成工事補償引当金	961	1,011
工事損失引当金	2,797	2,852
預り金	15,342	23,171
その他	9,398	11,433
流動負債合計	334,814	341,252
固定負債		
長期借入金	4,136	4,678
繰延税金負債	8,633	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,526	3,579
退職給付引当金	26,892	26,638
役員退職慰労引当金	131	120
その他	4,150	4,168
固定負債合計	47,470	52,035
負債合計	382,285	393,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,577	128,059
自己株式	△5,335	△5,300
株主資本合計	167,838	171,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,095	35,072
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	5,149	5,215
為替換算調整勘定	△697	△410
評価・換算差額等合計	33,542	39,872
少数株主持分	3,591	3,586
純資産合計	204,973	214,814
負債純資産合計	587,258	608,102

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	137,344
不動産事業等売上高	5,894
売上高合計	143,238
売上原価	
完成工事原価	129,643
不動産事業等売上原価	3,726
売上原価合計	133,370
売上総利益	
完成工事総利益	7,700
不動産事業等総利益	2,168
売上総利益合計	9,868
販売費及び一般管理費	12,358
営業損失(△)	△2,490
営業外収益	
受取利息	139
受取配当金	1,124
その他	105
営業外収益合計	1,369
営業外費用	
支払利息	526
その他	85
営業外費用合計	612
経常損失(△)	△1,733
特別利益	
貸倒引当金戻入額	312
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	85
特別利益合計	405
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産廃棄損	9
投資有価証券評価損	199
貸倒引当金繰入額	869
課徴金・違約金	16
その他	1
特別損失合計	1,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,427
法人税等	△1,121
少数株主利益	53
四半期純損失(△)	△1,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,427
減価償却費	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△214
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	199
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3
受取利息及び受取配当金	△1,264
支払利息	526
売上債権の増減額 (△は増加)	52,148
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△49,242
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,391
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	34,054
その他	△9,884
小計	△4,113
利息及び配当金の受取額	1,261
利息の支払額	△526
法人税等の支払額	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△44
定期預金の払戻による収入	95
有価証券の取得による支出	△161
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△2,450
有形固定資産の売却による収入	56
投資有価証券の取得による支出	△1,455
投資有価証券の売却及び償還による収入	112
貸付けによる支出	△210
貸付金の回収による収入	86
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060
長期借入れによる収入	540
長期借入金の返済による支出	△2,822
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,629
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,629

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

中間連結損益計算書

不動産事業等売上高	(9,726)
II 売上原価	<u>159,696</u>
完成工事原価	(<u>152,598</u>)
不動産事業等売上原価	(7,097)
売上総利益	<u>12,974</u>
完成工事総利益	(<u>10,344</u>)
不動産事業等総利益	(2,629)
III 販売費及び一般管理費	<u>12,216</u>
営業利益	757
IV 営業外収益	1,360
受取利息	(143)
受取配当金	(1,047)
その他	(169)
V 営業外費用	589
支払利息	(507)
その他	(<u>82</u>)
経常利益	<u>1,529</u>
VI 特別利益	2,629
貸倒引当金戻入益	(402)
固定資産売却益	(2,226)
VII 特別損失	267
投資有価証券評価損	(147)
課徴金・違約金	(95)
その他	(<u>24</u>)
税金等調整前中間純利益	<u>3,891</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>2,155</u>
少数株主利益	<u>39</u>
中間純利益	<u><u>1,696</u></u>

6. その他の情報

(参考) 個別業績の概況

(単位：百万円)

区 分	期 間	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		通期	
		実績	(利益率)	実績	(利益率)	予測	(利益率)
受注高		184,560		193,686		472,000	
	建設事業	177,458		190,637		465,000	
	建築	145,855		148,116		365,000	
	土木	31,602		42,521		100,000	
	不動産事業	7,101		3,049		7,000	
売上高		163,458		132,060		442,000	
	建設事業	156,356		129,011		435,000	
	建築	128,621		108,279		340,000	
	土木	27,734		20,732		95,000	
	不動産事業	7,101		3,049		7,000	
売上総利益		11,487	(7.0%)	8,404	(6.4%)	26,300	(6.0%)
	建設事業	9,594	(6.1%)	7,012	(5.4%)	24,000	(5.5%)
	建築	8,044	(6.3%)	6,082	(5.6%)	19,000	(5.6%)
	土木	1,549	(5.6%)	930	(4.5%)	5,000	(5.3%)
	不動産事業	1,892	(26.7%)	1,391	(45.6%)	2,300	(32.9%)
営業損益		341		△ 2,775		3,000	
経常損益		1,263		△ 2,016		4,300	
当期(四半期)純損益		1,737		△ 1,434		3,000	

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	比較増減	増減率
建設事業	建 築	国内官公庁	5,039 (2.7%)	13,983 (7.2%)	8,943	177.5%
		国内民間	139,444 (75.6%)	133,402 (68.9%)	△ 6,041	△4.3%
		海外	1,371 (0.7%)	730 (0.4%)	△ 641	△46.8%
		計	145,855 (79.0%)	148,116 (76.5%)	2,260	1.5%
	土 木	国内官公庁	16,202 (8.8%)	26,788 (13.8%)	10,586	65.3%
		国内民間	15,400 (8.3%)	15,732 (8.1%)	332	2.2%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	31,602 (17.1%)	42,521 (22.0%)	10,918	34.5%
	合 計	国内官公庁	21,241 (11.5%)	40,771 (21.1%)	19,529	91.9%
		国内民間	154,845 (83.9%)	149,135 (77.0%)	△ 5,709	△3.7%
		海外	1,371 (0.7%)	730 (0.4%)	△ 641	△46.8%
		計	177,458 (96.2%)	190,637 (98.4%)	13,178	7.4%
不動産事業		7,101 (3.8%)	3,049 (1.6%)	△ 4,052	△57.1%	
合 計		184,560 (100.0%)	193,686 (100.0%)	9,126	4.9%	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示す。